

2015年12月期 第1四半期決算短信〔米国基準〕 (非連結)



2015年5月13日

上場会社名 アキュセラ・インク (Acucela Inc.) 上場取引所 東証マザーズ (外国株)
 コード番号 4589 URL http://www.acucela.jp/
 代表者 (役職名) 会長、社長兼最高経営責任者
 (氏名) 窪田 良
 代理人 ベーカー&マッケンジー法律事務所 (外国法共同事業)
 弁護士 高橋 謙 (TEL: 03-6271-9900)
 問合せ先責任者 (役職名) アキュセラ・インク (Acucela Inc.) 日本事務所 ディレクター
 (氏名) 須賀川 朋美 (TEL: 03-5789-5872)
 四半期報告書提出予定日 2015年5月15日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 有・無
 四半期決算説明会開催の有無 有・無

(千米ドル未満切捨)

文脈上他の意味に解すべき場合を除き、本書において「当社」、「我々」または「アキュセラ」は米国ワシントン州の会社であるアキュセラ・インクを指すものとします。全ての情報は、別段の記載がない限り、2015年3月31日現在のものです。

1. 2015年12月期第1四半期の業績 (2015年1月1日~2015年3月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(単位: 千米ドル (千円)、%表示は、対前期増減率)

	提携からの収益		営業利益 (損失)		税引前四半期純(損失)利益		四半期純利益 (損失)	
2015年12月期 第1四半期	7,215 (867,026)	(31.6)%	(4,159) ((499,787))	-	(3,940) ((473,470))	-	(3,940) ((473,470))	-
2014年12月期 第1四半期	10,546 (1,267,312)	(34.0)%	215 (25,836)	-	242 (29,081)	95.8%	54 (6,489)	-

(注) 四半期包括損失: 2015年12月期第1四半期 -3.7百万米ドル (-439.3百万円) (-6,670.4%)、2014年12月期第1四半期 -0.1百万米ドル (-6.5百万円) (-101.5%)

(単位: %表示を除き、米ドル (円))

	基本1株当たり四半期純利益 (損失)	希薄化後1株 当たり四半期純利益 (損失)
2015年12月期第1四半期	(0.11) ((13))	(0.11) ((13))
2014年12月期第1四半期	0.00 (0)	0.00 (0)

(2) 財政状態

(単位: 1株当たり金額および%表示を除き、千米ドル (千円))

	総資産	資本合計 (純資産)	株主資本	株主資本比率
2015年12月期 第1四半期 (2015年3月31日現在)	195,589 (23,503,927)	181,051 (21,756,897)	181,051 (21,756,897)	93%
2014年12月期 (2014年12月31日現在)	196,966 (23,669,401)	184,363 (22,154,902)	184,363 (22,154,902)	94%

(注)当社の2015年12月期第1四半期および2014年12月期第1四半期の財務諸表の原文は米ドルで表示されています。経営成績および財政状態について、括弧内に表示されている金額(千円、ただし1株当たり金額に関しては、円)は、便宜上、2015年3月31日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値に基づき1米ドル=120.17円で換算された金額であります。

2. 配当の状況

(単位: %を除き、米ドル(円))

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2014年12月期	-	-	-	0.00	0.00
2015年12月期	-	-	-	0.00	0.00
2015年12月期(予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 有・無

3. 2015年12月期の業績予想(2015年1月1日~2015年12月31日)

(単位: %および1株当たり金額を除き、千円ドル(千円))

	提携からの収益		営業損失		税引前当期純損失	
	(最低)	(最高)	(最低)	(最高)	(最低)	(最高)
通期(2015年)予想	33,200 (3,989,644)	35,700 (4,290,069)	(9,575) ((1,150,627))	(12,000) ((1,442,040))	(9,225) ((1,108,568))	(11,575) ((1,390,967))
前期(2014年)実績	35,396 (4,253,537)	35,396 (4,253,537)	(188) ((22,591))	(188) ((22,591))	353 (42,420)	353 (42,420)
変動率(%)-有意でない場合は「該当なし」としています。	(6.2)%	0.9%	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし

	当期純損失		1株当たり当期純損失	
	(最低)	(最高)	(最低) ⁽¹⁾	(最高) ⁽¹⁾
通期(2015年)予想	(9,350) ((1,123,589))	(11,650) ((1,399,980))	(0.26) ((31))	(0.33) ((39))
前期(2014年)実績	(2,006) ((241,061))	(2,006) ((241,061))	(0.06) ((7))	(0.06) ((7))
変動率(%)-有意でない場合は「該当なし」としています。	366.1%	480.8%	333.3%	450.0%

(1) 2015年12月期の1株当たり当期純利益(損失)予想は、基本および希薄化後発行済株式数の予想加重平均株式数である35,834,467株を用いて計算しました。

(注1)当社の業績予想は米ドルで行っております。2015年12月期の業績予想について、下段の括弧内に表示されている金額(千円、ただし1株当たり金額に関しては、円)は、便宜上、2015年3月31日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値に基づき1米ドル=120.17円で換算された金額であります。

(注2)直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 有・無

4. その他

(1) 当四半期累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：該当なし

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：・無

添付資料 2. サマリー情報（その他）に関する事項－(2) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用をご参照ください。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有・無

② ①以外の変更：有・無

(4) 発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数（自己株式を含む）	2015年12月期1Q:	35,809千株	2014年12月期:	35,809千株
②期末自己株式数	2015年12月期1Q:	-株	2014年12月期:	-株
③期中平均株式数	2015年12月期1Q:	35,809千株	2014年12月期1Q:	23,799千株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

本四半期決算短信は、日本の金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象ではありません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本四半期決算短信に含まれる業績予想およびその他の将来予測に関する記述は、現在入手可能であり、かつ当社が合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績等は、さまざまな要因により著しく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報.....	3
(3) 業績予想に関する定性的情報.....	6
2. サマリー情報（その他）に関する事項	6
(1) 当四半期累計期間における重要な子会社の異動.....	6
(2) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用.....	6
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更.....	6
3. 四半期財務諸表およびその他の情報	7
(1) 要約貸借対照表	7
(2) 要約損益計算書.....	8
(3) 要約包括利益計算書.....	9
(4) 要約株主資本等変動計算書書	10
(5) 要約キャッシュフロー計算書.....	12
(6) 継続企業の前提に関する注記.....	13
(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	13
(8) 要約財務諸表に関する注記事項	13
取締役、監査人および役員の変動	18

(注) 本資料において「円」で表示されている金額は、2015 年 3 月 31 日現在の株式会社三菱東京UFJ 銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値に基づき 1 米ドル=120.17 円で換算された金額であります。

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

2014年3月31日に終了した3か月間および2015年3月31日に終了した3か月間の比較

提携からの収益 2015年3月31日終了の3か月間の提携からの収益は約7.2百万米ドル（約867.0百万円）であり、2014年3月31日終了の3か月間と比較して約3.3百万米ドル（約400.3百万円）または31.6%減少しました。

プログラムごとの収益は以下の通りです（単位：パーセンテージを除き、千米ドル）。

	3月31日終了の3か月間		推移	
	2014年	2015年	増減額	増減率 (%)
エミクススタト塩酸塩	10,538	7,214	(3,324)	(31.5)%
レバミピド	5	-	(5)	(100.0)%
OPA-6566	3	1	(2)	(66.7)%
合計	10,546	7,215	(3,331)	(31.6)%

プログラムごとの収益は以下の通りです（単位：パーセンテージを除き、千円）。

	3月31日終了の3か月間		推移	
	2014年	2015年	増減額	増減率 (%)
エミクススタト塩酸塩	1,266,352	866,906	(399,446)	(31.5)%
レバミピド	600	-	(600)	(100.0)%
OPA-6566	360	120	(240)	(66.7)%
合計	1,267,312	867,026	(400,286)	(31.6)%

2015年3月31日終了の3か月間における提携からの収益が前年同期と比較して減少したことは、主に当該期間中における「エミクススタト塩酸塩」に関連する請求可能な活動の減少によります。2014年3月31日終了の3か月間において、臨床第2b/3相試験の開始および実施に関連して請求可能な活動が増加しました。

既に解除された当社と大塚製薬株式会社（以下「大塚製薬」といいます。）との間の契約（レバミピド契約）の対象である、ドライアイ症候群の治療薬として大塚製薬が開発した化合物に関する臨床プログラムは、2013年に解除されました。当社と大塚製薬との開発および提携契約（緑内障契約）の対象であり大塚製薬が緑内障の治療薬として開発した化合物「OPA-6566」に関し、当社は、予測可能な将来において、臨床プログラムによる提携からの重大な収益の発生を見込んでおりません。「OPA-6566」に関する臨床第1/2相試験は、2012年に完了しました。

研究開発 2015年3月31日終了の3か月間における研究開発費は約5.9百万米ドル（約704.9百万円）であり、2014年3月31日終了の3か月間と比較して約2.1百万米ドル（約252.8百万円）または26.4%減少しました。

プログラムごとの研究開発費は以下の通りです（単位：パーセンテージを除き千米ドル）。

	3月31日終了の3か月間		推移	
	2014年	2015年	増減額	増減率 (%)
エミクススタト塩酸塩	7,680	5,444	(2,236)	(29.1)%
レバミピド	15	-	(15)	(100.0)%
OPA-6566	7	-	(7)	(100.0)%
社内研究	268	422	154	57.5%
合計	7,970	5,866	(2,104)	(26.4)%

プログラムごとの研究開発費は以下の通りです（単位：パーセンテージを除き千円）。

	3月31日終了の3か月間		推移	
	2014年	2015年	増減額	増減率 (%)
エミクススタト塩酸塩	922,906	654,026	(268,700)	(29.1)%
レバミピド	1,802	-	(1,802)	(100.0)%
OPA-6566	841	-	(841)	(100.0)%
社内研究	32,206	50,711	18,505	57.5%
合計	957,755	704,917	(252,838)	(26.4)%

2015年3月31日終了の3か月間における研究開発費は、主に臨床費用の発生時期および請求可能な活動の減少により、前年同期と比べて2.1百万米ドル(252.8百万円)減少しましたが、2015年第1四半期における社内研究活動に関する費用が主に社内研究活動の増加により前年同期と比べて0.2百万米ドル(18.5百万円)増加したことにより、一部相殺されました。

当社は、予測可能な将来において、大塚製薬とのレバミピド契約および緑内障契約に基づく臨床プログラムに関連する重大な研究開発費の発生を見込んでおりません。

地図状萎縮を伴うドライ型加齢黄斑変性を治療する可能性のある「エミクススタト塩酸塩」の開発継続に加え、2014年後半、当社は、緑内障、ドライアイおよびその他様々な網膜疾患の薬剤候補の開発のため一定の当社の専有前臨床化合物および当社がインライセンスする化合物を開発するために、当社の社内研究開発努力、当社の視覚サイクルモジュレーターの詳細知識を活用し、外部のパートナーシップ、インライセンスおよび合併・買収の機会を追求することに重点を置く新たな戦略的事業計画を開始しました。当社は、これらの薬剤候補は独立して開発され、これらのプログラムに関する当社の開発費支出は提携パートナーから資金提供されないと見込んでいます。結果として、当社は、当社の研究開発費用総額は増加し、営業活動は短期的に純損失となると予想しています。

一般管理費 2015年3月31日終了の3か月間における一般管理費は5.5百万米ドル(661.9百万円)であり、2014年3月31日終了の3か月間の2.4百万米ドル(283.7百万円)から3.1百万米ドル(378.2百万円)または133.3%増加しました。かかる増加の主な要因は以下のとおりです。

- ・ 臨時株主総会に関連する企業法務、広報活動および会計費用の約1.2百万米ドル(約144.2百万円)の増加
- ・ 2015年3月24日に承認され、2015年4月15日に支払われた0.5百万米ドル(62.0百万円)の賞与を含む、2015年における当社最高経営責任者であったブライアン・オカラガン氏の報酬に関連する役員の給与、賞与および株式報酬費用約1.2百万米ドル(約144.2百万円)の増加
- ・ 新本社施設および旧本社施設の2か月分の賃貸費用による、賃貸費用約0.4百万米ドル(約48.1百万円)の増加(旧本社施設のリースは2015年2月に満了しました。)

当社は、特に当社前最高経営責任者のブライアン・オカラガン氏に関連する給与、株式報酬および退職費用ならびに臨時株主総会に関連する費用により、2015年第2四半期において一般管理費が引続き増加するものと予想しています。

受取利息、支払利息およびその他の収益(費用) 2015年3月31日終了の3か月間における受取利息は、前年同期には受取利息がなかったのに比べ、2014年2月における新規株式公開の手取金に対する受取利息により、0.2百万米ドル(28.6百万円)となりました。支払利息およびその他の収益(費用)は重大ではありませんでした。

法人税費用 2015年および2014年3月31日終了の3か月間において、法人税費用は、それぞれ0.0百万米ドルおよび0.2百万米ドル(22.6百万円)でした。これは、2015年および2014年におけるそれぞれの実効税率である0%および78%を反映したものです。2015年第1四半期において、当社は、当社の未収税の増加による残存繰延税金資産に対する評価引当金を全額計上しました。2014年の米国連邦法定税率である34%と当社の実効税率との差は主に、ストック・オプション、飲食費、交際費およびその他雑費に関する会計と課税所得との永久差異に起因するものです。

1株当たり四半期純利益(損失) 1株当たり情報に関する財務書類の注記をご参照ください。

(2) 財政状態に関する定性的情報

創業以来、当社は主に転換優先株式および転換債務を発行することにより、また2009年からは営業で生成された現金により営業資金を拠出していました。開発活動に対する大塚製薬からの資金提供および大塚製薬からのマイルストーン支払いの受領により、従来より当社の現金需要は限定的です。当社は、2014年2月13日の当社の新規株式公開の完了において、当社普通株式9,200,000株を1株当たりおよそ17.72米ドルで発行および売却し、142.0百万米ドル(17.1十億円)(引受割引および手数料ならびに発行費用控除後)の正味手取金を受領しました。新規株式公開の結果、すべての優先株式および条件付転換債務は、当社普通株式に転換されました。

地図状萎縮を伴うドライ型加齢黄斑変性を治療する可能性のある「エミクススタト塩酸塩」の開発継続に加え、2014年後半、当社は、緑内障、ドライアイおよびその他様々な網膜疾患の薬剤候補の開発のため一定の当社の専有前臨床化合物および当社がインライセンスする化合物を開発するために、当社の社内研究開発努力、当社の視覚サイクルモジュレーターの詳細知識を活用し、外部のパートナーシップ、インライセンスおよび合併・買収の機会を追求することに重

点を置く新たな戦略的事業計画を開始しました。当社は、これらの薬剤候補は独立して開発され、これらのプログラムに関する当社の開発費支出は提携パートナーから資金提供されないと見込んでいます。結果として、当社は、当社の研究開発費用総額は増加し、営業活動は短期的に純損失となると予想しています。

当社が有する現金、現金同等物および短期投資は、2015年3月31日および2014年12月31日現在それぞれ186.6百万米ドル(22.4十億円)および187.8百万米ドル(22.6十億円)でありました。現金および現金同等物は、取得日後3か月以内に満期が到来する、短期の流動性の高いすべての投資を含みます。2015年3月31日現在、現金同等物は、マネー・マーケット・ファンドで構成されます。2015年3月31日および2014年12月31日現在の短期投資はコマーシャルペーパー、社債および預金証書で構成されます。取得日現在の満期が3か月から1年の間である投資は、短期投資に分類されます。第三者金融機関への預金額は、連邦預金保険公社および証券投資家保護公社の適用ある保証上限を超える可能性があります。

以下の表は、2015年および2014年3月31日終了の3か月間の当社のキャッシュフローの要約を示しています(単位:千米ドル(千円))。

	12月31日終了年度	
	2014年	2015年
営業活動によるキャッシュフロー	(7,083)	(525)
	((851,162))	((63,089))
投資活動によるキャッシュフロー	(85,751)	167
	((10,304,698))	(20,069)
財務活動によるキャッシュフロー	147,661	2
	(17,744,422)	(240)
現金および現金同等物(期末残高)	68,821	18,422
	(8,270,220)	(2,213,772)

営業活動によるキャッシュフロー

2015年および2014年3月31日に終了した3か月間において営業活動により使用された現金(純額)は、それぞれ0.5百万米ドル(63.1百万円)および7.1百万米ドル(851.2百万円)でした。2015年における現金流出は主に、従業員退職手当および従業員維持手当に関連する未払債務1.2百万米ドル(145.5百万円)の増加、買掛金0.6百万米ドル(68.4百万円)の増加、売掛金0.4百万米ドル(44.8百万円)の減少ならびに当社新本社施設に関するリースに関連した繰延賃借料およびリース・インセンティブの1.2百万米ドル(149.4百万円)の増加により相殺されたものの、当四半期純損失が3.9百万米ドル(473.5百万円)であったことおよび提携からの繰延収益が0.8百万米ドル(98.5百万円)減少したことに起因したものです。2014年において、現金流出は主に未収収益による売掛金5.0百万米ドル(599.8百万円)の増加、主に未払賞与の支払いに関連する未払報酬2.1百万米ドル(247.3百万円)の減少ならびに未払債務1.3百万米ドル(154.9百万円)の減少によるもので、買掛金0.6百万米ドル(67.3百万円)の増加により一部相殺されました。

投資活動によるキャッシュフロー

2015年3月31日終了の3か月間において投資活動により生成された現金(純額)は0.2百万米ドル(20.1百万円)でした。2014年3月31日終了の3か月間において投資活動に使用された現金(純額)は、85.8百万米ドル(10.3十億円)でした。かかる変化は主に市場性有価証券の購入(純額)により生じました。当社は、2014年2月にIPOによる手取金を受領し、当該手取金を市場性有価証券に投資しました。

財務活動によるキャッシュフロー

2015年および2014年3月31日終了の3か月間において財務活動により生成された現金は、それぞれ0.0百万米ドル(0.2百万円)および147.7百万米ドル(17.7十億円)でした。2014年3月31日終了の3か月間における現金流入は当社の新規株式公開の手取金(純額)により構成されました。

契約上の債務およびコミットメント

2014年12月31日現在の当社の契約上の債務は当社のオフィスおよび研究所スペースに関するオペレーティングリースで構成されておりましたが、以下に記載するものを除き、通常の業務外での追加の契約上の債務およびコミットメントは発生していません。

前最高経営責任者の退職金

2014年10月14日付のオカラガン氏との雇用契約に基づき、同氏の雇用が「理由」なく、または「正当な理由」（いずれも同氏の雇用契約において定義されています。）により終了した場合、同氏は給与の18か月分、COBRAプログラムに基づき同氏およびその家族に提供される健康保険料の最高18か月分ならびに同氏の日割計算された年間賞与（以下、「最高経営責任者退職金額」といいます。）を受領する権利を有します。2015年5月3日付で、オカラガン氏は当社の社長兼最高経営責任者を退任しました。総額約0.9百万米ドルに上る最高経営責任者退職金額が現金で2015年5月11日に支払われました。さらに、修正済2014年エクイティプランに基づき、オプション712,480個および制限付株式ユニット356,410個の権利確定が早められ、2015年5月3日付で同氏に対する株式アワードの権利は全て確定されました。

退職および効果的支配権の変更に関する契約

2015年3月24日、当社取締役会は、当社と当社経営陣の各メンバーおよびその他の一定の従業員との間に締結される「退職および効果的支配権の変更に関する契約」の条件を承認しました。同契約は、従業員の何らかの理由によるもしくは理由なしの（就業不能を含む。）退職、正当な理由（同契約において定めます。）による自主退職または従業員の死亡の場合で、かつ、「効果的支配権の適格な変更」（同契約において定めます。）後6か月以内に当該退職が発生した場合、当該従業員が月給の6か月分および2015年の年次目標賞与の50%に相当する金額の合計額に退職後6か月間にわたり団体医療保障を維持するための保険料を加えた金額（税金を補てんする「グロスアップ」となります。）を受領する権利を有する旨を定めています。退職および効果的支配権の変更に関する契約は、2015年11月1日または当該従業員の雇用が終了した日（当該雇用の終了が効果的支配権の適格な変更後6か月以内である場合を除きます。）のいずれか早い日に終了します。2015年5月1日、臨時株主総会における当社株主による行為の結果、退職及び効果的支配権の変更に関する契約に基づく効果的支配権の適格な変更があったものと判断されました。同契約に基づく潜在的支払は、総額で約1.8百万米ドルに上ります。

人材保持資金プール

2015年2月24日、当社取締役会の報酬委員会は、2015年12月31日時点で当社に雇用され続けている従業員に対し当委員会の裁量で配分されるための600,000米ドルのプールの創出を承認しました。当該プールの配分は2015年第4四半期まで決定されない予定です。

臨時株主総会費用

窪田氏およびSBI社は、2015年5月1日開催の臨時株主総会の準備に関する一定の費用を負担しました。取締役会委員会は、かかる費用またはその一部が、当社から払い戻されるべきかを検討するために指名されました。委員会はまだ開催されておらず、これらの費用に関する資料をまだ受領していません。したがって、2015年3月31日現在の財務書類においては、これらの費用の発生について計上されていません。

当社は、営業からの現金ならびに現金、現金同等物および投資のバランスは、当社の継続的営業活動、運転資本、資本支出ならびにその他の資本需要を少なくとも今後12か月にわたって賄うのに十分であると考えます。当社の将来的な資本需要は、収益の伸び率、研究開発活動の拡大、大塚製薬との提携契約に基づく製品候補を共同販売する選択のタイミングおよび範囲ならびに大塚製薬との提携契約に基づくマイルストーンの達成のタイミングを含む多くの要素に依存します。当社は現在、補完的な事業、アプリケーションまたは技術への潜在的な投資またはその取得に関する一切の契約および合意の当事者となっていませんが、当社はこうした種類の契約を締結する可能性があり、これにより追加的な資本または負債による資金調達が必要となる可能性があります。

	2014年	2015年 第1四半期
株主資本比率 (%)	93.6	92.6
市場価格に基づく 株主資本比率 (%)	107.4	101.4
負債・キャッシュフロー 比率 (%)	-	-
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	-	-

株主資本比率：株主資本／資産合計

市場価格に基づく株主資本比率：時価総額／資産合計

負債・キャッシュフロー比率：有利子負債／営業キャッシュフロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュフロー／支払利息

(注)

- これらの指標は米国会計基準に基づく数値を用いて計算されています。
- 時価総額は、発行済株式から自己株式を差引いた株式数に基づき計算されています。
- 営業キャッシュフローは、キャッシュフロー計算書における営業活動によるキャッシュフローをいいます。
- 有利子負債には、貸借対照表における利子を生じる全ての負債を含みます。

(3) 業績予想に関する定性的情報

2015年3月26日に当社が発表した、2015年12月31日終了年度に関する業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

法人税等は当四半期の属する会計年度における税効果を考慮した見積り税率に基づき、算出しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表およびその他の情報

(1) 要約貸借対照表

ACUCELA INC.
要約貸借対照表
(単位：千米ドル、千円)

	12月31日現在		3月31日現在	
	2014年		2015年 (未監査)	
	千米ドル	千円	千米ドル	千円
資産				
流動資産：				
現金および現金同等物	18,778	2,256,552	18,422	2,213,772
投資	85,008	10,215,411	94,292	11,331,069
提携からの未収金	5,285	635,098	4,912	590,275
繰延税金資産	61	7,330	-	-
前払費用およびその他の流動資産	2,582	310,278	2,601	312,562
流動資産合計	111,714	13,424,669	120,227	14,447,678
有形固定資産（純額）	742	89,166	992	119,208
長期投資	84,033	10,098,245	73,935	8,884,768
長期繰延税金資産	42	5,047	-	-
その他の資産	435	52,274	435	52,273
資産合計	196,966	23,669,401	195,589	23,503,927
負債および株主資本				
流動負債：				
買掛金	441	52,994	1,010	121,372
未払債務	4,176	501,829	5,387	647,356
未払報酬	1,683	202,246	1,415	170,040
提携からの繰延収益	6,231	748,779	5,411	650,239
繰延賃借料およびリース・インセンティブ	25	3,004	104	12,497
流動負債合計	12,556	1,508,852	13,327	1,601,504
長期繰延賃借料およびリース・インセンティブ、その他	47	5,647	1,211	145,526
長期負債合計	47	5,647	1,211	145,526
株主資本：				
普通株式（無額面）				
授權株式数				
2014年12月31日現在	100,000	千株		
2015年3月31日現在	100,000	千株		
発行済株式数				
2014年12月31日現在	35,809	千株		
2015年3月31日現在	35,809	千株		
資本剰余金	186,589	22,422,400	186,591	22,422,640
その他の包括損失累計額	3,601	432,732	3,943	473,830
累積欠損	(361)	(43,381)	(77)	(9,253)
株主資本合計	(5,466)	(656,849)	(9,406)	(1,130,320)
負債および株主資本合計	184,363	22,154,902	181,051	21,756,897
負債および株主資本合計	196,966	23,669,401	195,589	23,503,927

添付の要約四半期財務書類の注記を参照のこと。

(2) 要約損益計算書

ACUCELA INC.

要約損益計算書

(単位：株式数および1株当たり金額を除き、千米ドル、千円)

	3月31日終了の3か月間		3月31日終了の3か月間	
	2014年		2015年	
	(未監査)		(未監査)	
	千米ドル	千円	千米ドル	千円
提携からの収益	10,546	1,267,312	7,215	867,026
費用：				
研究開発費	7,970	957,755	5,866	704,917
一般管理費	2,361	283,721	5,508	661,896
費用合計	10,331	1,241,476	11,374	1,366,813
営業利益(損失)	215	25,836	(4,159)	(499,787)
その他の収益(費用)(純額)：				
受取利息	44	5,287	238	28,600
支払利息	(13)	(1,562)	-	-
その他の費用(純額)	(4)	(480)	(19)	(2,283)
その他の収益合計(純額)	27	3,245	219	26,317
税引前四半期純利益(損失)	242	29,081	(3,940)	(473,470)
法人税費用	(188)	(22,592)	-	-
四半期純利益(損失)	54	6,489	(3,940)	(473,470)
1株当たり四半期純利益(損失)(米ドル(円))				
基本	—	—	(0.11)	(13)
希薄化後	—	—	(0.11)	(13)
加重平均株式数(千株)				
基本	23,799		35,809	
希薄化後	24,159		35,809	

添付の要約四半期財務書類の注記を参照のこと。

(3) 要約包括利益計算書

ACUCELA INC.
要約包括利益計算書
(単位：千米ドル、千円)

	3月31日終了の3か月間		3月31日終了の3か月間	
	2014年 (未監査)		2015年 (未監査)	
	千米ドル	千円	千米ドル	千円
四半期純利益 (損失)	54	6,489	(3,940)	(473,470)
その他の包括利益 (損失) :				
税引後有価証券未実現純利益 (損失)	(108)	(12,978)	284	34,129
四半期包括損失	(54)	(6,489)	(3,656)	(439,341)

添付の要約四半期財務書類の注記を参照のこと。

(4) 要約株主資本等変動計算書

ACUCELA INC.
要約株主資本等変動計算書
(単位：千株、千米ドル)

	シリーズA		転換優先株式 シリーズB		シリーズC		普通株式		資本剰余金	その他の包括 利益 (損失)		合計
	株式数	金額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	金額		累計額	累積欠損	
2013年12月31日現在残高	2,734	2,051	17,900	13,387	11,807	12,771	11,971	3,654	2,728	(7)	(3,460)	31,124
新規株式公開に関連して発行された普通株式 (株式発行費用控除後)	-	-	-	-	-	-	9,200	142,044	-	-	-	142,044
新規株式公開後に転換優先株式の転換により発行された普通株式	(2,734)	(2,051)	(17,900)	(13,387)	(11,807)	(12,771)	10,814	28,209	-	-	-	-
新規株式公開後に条件付転換債務の転換により発行された普通株式	-	-	-	-	-	-	3,636	12,000	-	-	-	12,000
株式報酬	-	-	-	-	-	-	-	-	516	-	-	516
新規株式公開費用に関する超過法人税ベネフィット (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	421	-	-	421
株式報酬に関する超過法人税引当金 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	(64)	-	-	(64)
ストックオプションの行使に関連して発行された普通株式	-	-	-	-	-	-	188	682	-	-	-	682
当期純損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(2,006)	(2,006)
売却可能市場性有価証券未実現損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(354)	-	(354)
2014年12月31日現在残高	-	-	-	-	-	-	35,809	186,589	3,601	(361)	(5,466)	184,363
株式報酬	-	-	-	-	-	-	-	-	342	-	-	342
ストックオプションの行使に関連して発行された普通株式	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	2
四半期純損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(3,940)	(3,940)
売却可能市場性有価証券未実現利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	284	-	284
2015年3月31日現在残高	-	-	-	-	-	-	35,809	186,591	3,943	(77)	(9,406)	181,051

ACUCELA INC.
要約株主資本等変動計算書
(単位：千株、千円)

	シリーズA		シリーズB		シリーズC		普通株式		資本剰余金	その他の包括利益 (損失)		合計
	株式数	金額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	金額		累計額	累積欠損	
2013年12月31日現在残高	2,734	246,468	17,900	1,608,715	11,807	1,534,692	11,971	439,101	327,823	(841)	(415,788)	3,740,170
新規株式公開に関連して発行された普通株式 (株式発行費用控除後)	-	-	-	-	-	-	9,200	17,069,428	-	-	-	17,069,428
新規株式公開後に転換優先株式の転換により発行された普通株式	(2,734)	(246,468)	(17,900)	(1,608,715)	(11,807)	(1,534,692)	10,814	3,389,875	-	-	-	-
新規株式公開後に条件付転換債務の転換により発行された普通株式	-	-	-	-	-	-	3,636	1,442,040	-	-	-	1,442,040
株式報酬	-	-	-	-	-	-	-	-	62,008	-	-	62,008
新規株式公開費用に関する超過法人税ベネフィット (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	50,591	-	-	50,591
株式報酬に関する超過法人税引当金 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	(7,690)	-	-	(7,690)
ストックオプションの行使に関連して発行された普通株式	-	-	-	-	-	-	188	81,956	-	-	-	81,956
当期純損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(241,061)	(241,061)
売却可能市場性有価証券未実現損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(42,540)	-	(42,540)
2014年12月31日現在残高	-	-	-	-	-	-	35,805	22,422,400	432,732	(43,381)	(656,849)	22,154,902
株式報酬	-	-	-	-	-	-	-	-	41,098	-	-	41,098
ストックオプションの行使に関連して発行された普通株式	-	-	-	-	-	-	-	240	-	-	-	240
四半期純損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(473,471)	(473,471)
売却可能市場性有価証券未実現利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	34,128	-	34,128
2015年3月31日現在残高	-	-	-	-	-	-	35,809	22,422,640	473,830	(9,253)	(1,130,320)	21,756,897

添付の要約四半期財務書類の注記を参照のこと。

(5) 要約キャッシュフロー計算書

ACUCELA INC.
要約キャッシュフロー計算書
(単位：千米ドル、千円)

	3月31日終了の3か月間		3月31日終了の3か月間	
	2014年 (未監査)		2015年 (未監査)	
	千米ドル	千円	千米ドル	千円
営業活動によるキャッシュフロー				
四半期純利益 (損失)	54	6,489	(3,940)	(473,470)
四半期純利益 (損失) から営業活動に使用された現金 (純額) への調整:				
減価償却費	128	15,381	120	14,420
株式報酬	134	16,104	342	41,098
市場性有価証券のプレミアムまたはディスカウントの償却	118	14,180	561	67,416
繰延税金	143	17,184	103	12,377
営業資産および負債の変動:				
提携からの未収金	(4,991)	(599,768)	373	44,823
前払費用およびその他の流動資産	183	21,991	(19)	(2,284)
買掛金	560	67,295	569	68,378
未払債務	(1,289)	(154,899)	1,211	145,527
未払報酬	(2,058)	(247,309)	(268)	(32,205)
繰延賃借料およびリース・インセンティブ	(70)	(8,411)	1,243	149,371
提携からの繰延収益	-	-	(820)	(98,540)
その他の資産	5	601	-	-
営業活動によるキャッシュフロー (純額)	(7,083)	(851,162)	(525)	(63,089)
投資活動によるキャッシュフロー				
売却可能市場性有価証券の取得	(92,701)	(11,139,879)	(22,483)	(2,701,782)
売却可能市場性有価証券の満期償還	6,950	835,181	23,020	2,766,313
有形固定資産の取得 (純額)	-	-	(370)	(44,462)
投資活動によるキャッシュフロー (純額)	(85,751)	(10,304,698)	167	20,069
財務活動によるキャッシュフロー				
普通株式の発行による収入	149,206	17,930,085	2	240
繰延株式発行費用の支払い	(1,545)	(185,663)	-	-
財務活動によるキャッシュフロー (純額)	147,661	17,744,422	2	240
現金および現金同等物の増加 (減少)	54,827	6,588,562	(356)	(42,780)
現金および現金同等物一期末残高	13,994	1,681,658	18,778	2,256,552
現金および現金同等物一期末残高	68,821	8,270,220	18,422	2,213,772
補足情報				
未払株式発行費用	5,548	666,703	-	-
新規株式公開後の転換優先株式の転換	28,209	3,389,875	-	-
新規株式公開後の関連当事者の条件付転換債務の転換	12,000	1,442,040	-	-

添付の要約四半期財務書類の注記を参照のこと。

(6) 継続企業の前提に関する注記

本書の日付現在、該当事項はありません。

(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

本書の日付現在、該当事項はありません。

(8) 要約四半期財務諸類に関する注記事項

注記1. 業務および表示の基準

事業

アキュセラ・インク（以下「当社」といいます。）は、世界中で数百万人が罹患している視力を脅かす眼疾患の進行を遅らせることにより治療を目指す革新的な治療薬の探索および開発に取り組んでいる、臨床開発段階のバイオ製薬企業です。2008年に、当社と大塚製薬株式会社は、ドライ型加齢黄斑変性のための当社のリード化合物である「エミクススタト塩酸塩」を共同開発する正式合意を締結しました。現在、米国において「エミクススタト塩酸塩」の臨床第2b/3相試験が行われています。

臨時株主総会

2015年5月1日、臨時株主総会において、2件の株主提案議案すなわち当社の取締役全員（窪田氏を除きます。）を解任することならびに新たに当社の取締役として北尾吉孝氏、三田四郎氏、中村栄作氏およびロバート・タケウチ氏の4名を選任することを承認しました。また、2015年5月1日に開催された新取締役による最初の取締役会において、当社のファウンダーであり前最高経営責任者である窪田氏が、2015年5月3日付で退任したブライアン・オカラガン氏に代わり当社の社長兼最高経営責任者に任命されました。

未監査期中財務情報

付随する当社の財務書類は期中財務報告に関する米国証券取引委員会（以下「SEC」といいます。）の規則に基づき作成されています。本財務書類は未監査であり、当社の見解では、表示期間における当社の貸借対照表、業績およびキャッシュフローを公正に表示するために必要な通常の反復的調整を含むすべての調整を反映しています。表示期間における業績は必ずしも2015年度に関して予測される業績を示唆するものではありません。米国において一般に公正妥当と認められた会計基準（以下「米国会計基準」といいます。）に基づき作成された財務書類に通常含まれる一定の情報および注記による開示は、SECの規則に従い省略されています。本財務書類は、2014年度の有価証券報告書に含まれる2014年12月31日に終了した年度の当社の監査済財務書類およびその注記と共に読まれるべきものです。

見積りの使用

米国会計基準に準拠した財務書類を作成するため、経営陣は要約財務書類および添付の注記で報告された数値に影響を与える見積りおよび仮定を行わなければなりません。実際の結果はこれらの見積りと相違する場合があります。

セグメント

当社は1つのセグメント、すなわち医薬製品開発において事業活動を行っています。当社のすべての重要な資産は米国に所在します。2015年および2014年3月31日に終了した3か月間における全ての収益は米国において発生しました。

注記2. 1株当たり情報

	2014年第1四半期	2015年第1四半期
分子:		
四半期純利益(損失) (千米ドル(千円))	54 (6,489)	(3,940) ((473,470))
分母:		
加重平均発行済普通株式数(基本) (千株)	23,799	35,809
ストック・オプションおよび制限付株式ユニット行使による希薄化効果(千株)	360	-
加重平均発行済普通株式数(希薄化後) (千株)	24,159	35,809
基本普通株式1株当たり四半期純利益(損失) (米ドル(円))	- (-)	(0.11) ((13))
希薄化後普通株式1株当たり四半期純利益(損失) (米ドル(円))	- (-)	(0.11) ((13))

2015年3月31日終了の3か月間において、63,232個のストックオプションおよび制限付株式ユニットについては逆希薄化効果により希薄化後1株当たり四半期純利益(損失)の計算において除外されました。

注記3. 重要な後発事象

臨時株主総会

2015年5月1日、臨時株主総会において当社の株主は、2件の株主提案議案すなわち当社の取締役全員(窪田氏を除きます。)を解任することならびに新たに当社の取締役として北尾吉孝氏、三田四郎氏、中村栄作氏およびロバート・タケウチ氏の4名を選任することを承認しました。また、2015年5月1日に開催された新取締役による最初の取締役会において、当社のファウンダーであり前最高経営責任者である窪田氏が、2015年5月3日付で退任したブライアン・オカラガン氏に代わり当社の社長兼最高経営責任者に任命されました。

エクイティ・アワード

2015年4月23日、当社は従業員に対し制限付株式ユニット9,500個を付与しました。2015年5月1日、当社は最高財務責任者に対し制限付株式ユニット358,692個を付与しました。当社はまた、最高執行責任者および最高事業責任者に対し、制限付株式をそれぞれ358,692株および118,369株付与しました。かかる制限付株式は、4年間にわたり、当該役員が退職した場合に買戻しの対象となります。2016年5月1日までは制限付株式の75%が買戻しの対象であり、残存分はその後3年間にわたり買戻しの対象となる制限付株式のパーセンテージが毎月按分された割合で減少します。2015年5月1日、当社はまた、最高事業責任者に対し当社普通株式240,323株を購入するオプションを付与しました。

エクイティ・インセンティブ・プランおよび株式報酬の修正

2015年3月24日、当社取締役会は、2002年ストックオプションおよび制限付株式プラン、2012年エクイティ・インセンティブ・プランならびに2014年エクイティ・インセンティブ・プランに基づき当社の従業員、執行役員および非従業員取締役に対し発行済のエクイティ・アワードの修正を承認しました。かかる修正は、当社の従業員および執行役員に対し、当社において支配権の変更があり、理由なくまたは正当な理由(退職および効果的支配権の変更に関する契約において定義されます。)により雇用が終了した場合、かかる従業員および執行役員が保有するアワードの未確定部分が直ちに権利確定することを定めています。さらに、当社の従業員、執行役員および非従業員取締役は、退職後、最長12か月間アワードの行使をすることができます。当該修正にあたりオプション保有者の承認が必要とされており、2015年4月にかかる承認が得られました。当社は、これらのアワードの修正に関連し、2015年第2四半期において株式報酬費用の増加を認識すると見込まれます。

注記4. 米国と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違

本書中のアキュセラ・インクの財務書類は、米国会計基準に準拠しています。かかる原則は、日本において一般に認められる会計原則（以下「日本会計基準」といいます。）と異なっています。日本会計基準と米国会計基準との主要な相違についての要約は下記の通りであります。これらの相違点のみとは限らず、その他の相違点が存在する場合があります。

米国会計基準	日本会計基準
<p>収益の認識</p> <p>米国においては、米国証券取引委員会（以下「SEC」といいます。）により公表され、改訂された権威ある会計指針（収益の認識に関するSECスタッフの見解を要約したもの）に従って、収益は、（1）取決めについての説得力のある証拠が存在する、（2）製品等の引渡し、あるいはサービスの提供がなされている、（3）買主に対する売手の価格が固定または決定可能、（4）代金の回収可能性が合理的に保証されている、といった要件すべてが満たされた場合に認識されます。また、複数の物品・サービス等が提供される取引契約については、収益認識についての権威ある会計指針が追加されており、かかる改訂は2010年11月1日より将来に向かって適用されました。</p> <p>米国においては、2009年10月、FASBは複数要素の取引についての収益認識の指針を改訂しました。当該指針は、収益の認識についての残価法を廃止し、売手特有の客観的証拠（VSOE）または第三者による証拠（TPE）が入手不可能な場合には、取引の個々の要素の販売価格について経営陣の最善の見積りを用いることを要求しています。</p> <p>さらに、2010年4月、FASBはマイルストーンの定義および研究開発取引についてマイルストーン方式による収益認識の適用の適切な時期の決定に関する指針を公表しました。当社は、2009年12月31日付で当該指針を早期適用しました。</p>	<p>日本においては、米国会計基準と同様の詳細な規定はありませんが、収益認識基準の権威ある会計指針として、実現主義の原則があります。</p>

米国会計基準	日本会計基準
<p>市場性のある有価証券</p> <p>各報告期間において、有価証券および投資の価値の下落が一時的であるかどうかについて下落の期間や程度、発行体の財政状態や業績の見通し、および公正価値の回復が予想される十分な期間にわたって保有する意思等をもとに判断し、一時的でないとは判断された場合には、帳簿価額と公正価値の差を減損として損益計算書類において認識します。</p>	<p>市場価格または合理的に計算可能な価値が存在する有価証券に関し、著しい下落後の公正価値は、当該公正価値が回復する見込みがない場合、新たな帳簿価額として使用すべきです。当該評価の差額は、当会計期間において損失として処理されます。</p>
<p>有給休暇</p> <p>ASC 710-報酬-全般 10-25に基づき、一定の基準が満たされた場合、将来の休暇に対する債務を計上します。</p>	<p>日本会計基準の下では、有給休暇引当金の計上は要求されていません。</p>
<p>ストック・オプション</p> <p>米国では、ストック・オプション等の株式を基礎とした報酬は、ASC718「報酬-株式報酬」のガイダンスに基づいて会計処理されます。すべての株式報酬取引に係るコストの財務書類における認識を要求する当該ガイダンスは、公正価値を測定対象として決定し、株式報酬取引の会計処理に当たり公正価値に基づく測定方法を適用することを事業体に要求しています。</p>	<p>日本では、企業会計基準第8号「ストック・オプション等に関する会計基準」に基づき、2006年5月1日以後に付与されたストック・オプションについては、ストック・オプションの付与日から権利確定日までの期間にわたり、付与日現在のストック・オプションの公正な評価額に基づいて報酬費用が認識され、対応する金額は「純資産の部」に独立の項目として計上されます。2006年5月1日より前に付与されたストック・オプションについては特定の会計基準がなく、一般に、報酬コストは認識されていません。また、ストック・オプションが失効した場合に、新株予約権戻入益が計上されます。</p>
<p>研究開発</p> <p>米国においては、ASC730「研究開発取決め」により、将来の研究開発活動のために利用または提供される商品またはサービスに対して支払った払戻不能の前渡金を繰延べ、回収可能性の評価を前提に、当該商品の利用期間または関連サービスの提供期間にわたって償却します。</p>	<p>日本においては、米国会計基準のような会計処理は求められていません。</p>

米国会計基準	日本会計基準
<p>公正価値</p> <p>米国では、ASC820「公正価値測定および開示」により、公正価値が定義され、公正価値測定フレームワークが設定され、また、公正価値測定に関する開示が拡大されています。同ガイダンスでは、公正価値の定義について交換の対価という概念を引き続き用いるものの、当該対価が測定日時点で資産を売却あるいは負債を移転する場合に市場参加者間の通常の取引で交換される価格であることを明確にしています。ASC820は、公正価値が市場を基準とする価値であり、企業特有の価値ではないことを強調しています。また、測定のためのフレームワークとして公正価値を階層化するとともに、公正価値で測定した資産・負債についての開示の拡大を要求しています。</p>	<p>日本では、公正価値測定に関する包括的な会計基準はありません。公正価値は、金融商品および非金融資産・負債に関する各会計基準において、市場価格に基づく価額、または市場価格がない場合の合理的に算定された価額と定義されています。</p>
<p>後発事象の開示</p> <p>貸借対照表日後、財務書類が発行されるまたは発行可能となる前に起きた事象または取引が開示の対象範囲です。財務書類は、一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した様式および形式において作成が完了した時点および発行のために必要なすべての承認を得た時点で発行可能とみなされます。</p>	<p>「後発事象に関する監査上の取扱い」において、後発事象とは、財務書類の監査の範囲内で貸借対照表日後、監査報告書日までに発生した事象と定義されています。後発事象の定義、範囲および取扱いが定められているため、会計上の実務的な指針として使用されています。また、監査報告書日後、有価証券報告書提出日までに発生した事象についての規則も定められています。</p>

取締役、監査人および役員の変動

取締役

2015年5月1日、臨時株主総会において当社の株主は、2件の株主提案議案すなわち当社の取締役全員（窪田氏を除きます。）を解任することならびに新たに当社の取締役として北尾吉孝氏、三田四郎氏、中村栄作氏およびロバート・タケウチ氏の4名を選任することを承認しました。

役員

2015年5月3日、ブライアン・オカラガン氏は同日付で当社の社長兼最高経営責任者を退任しました。オカラガン氏が当社の社長兼最高経営責任者を退任したことに関連し、当社取締役会は2015年5月1日付で窪田良博士（47歳）を新たに当社の社長兼最高経営責任者に任命しました。

2015年5月1日、当社取締役会は、当社の最高財務責任者としてジョン・ゲブハート氏（60歳）を、最高執行責任者としてスティーブ・C・ター氏（61歳）を、最高事業責任者としてエドワード・H・ダンス氏（62歳）を任命しました。

監査人

該当事項はありません。